
アジア論再考

——竹内好から海洋アジア論へ——

村田雄二郎

〈東京大学〉

要 旨

近年における「東アジア共同体」論の登場が示すように、冷戦の溶解とグローバル化の進展という東アジア地域の構造的変化を背景に、アジアを語ることは、もはや日本の専売特許ではなくなった。アジア自らがアジアを語る条件が新しく現れてきたのである。これは、アジア学という一つの制度的知を蓄積してきた日本にとっては、一つの挑戦である。

アジアの国家や諸地域は、それぞれの学問領域において、自文化に関する専門知を育む条件をそなえているし、その基礎の上に「アジア」を語る能力をもった知識人や専門家が輩出してきている。

本報告は、そうした新しい状況を前にしつつ、未来に向けて新たなアジア論を構想する際の一つの予備作業として、戦後のアジア論に大きな影響力をもった竹内好の「方法としてのアジア」、および1990年代の日本の学术界や読書界で大きな影響力をもった海洋アジア論を瞥見し、その歴史的意義を考察する。

キーワード 東アジア共同体、竹内好、海洋アジア論、アジア研究

1. 「東アジア共同体」論

こここのところ日本と中国・韓国の間が生じた、靖国問題をめぐる外交紛争のあおりを受けてやや下火になったとはいえ、「東アジア・コミュニティ」論や「北東アジア共同体」論など、日・中・韓、または「ASEAN+3」の地域統合をめぐる議論が盛んである。その背景には、貿易や投資の拡大など経済的相互依存の進展があるが、経済協力を超えて、政治や安全保障面での「東アジア共同体」構築を訴える声も高まりつつある。

日本から見ると、東アジア地域におけるトランスナショナルな地域協力や国家連合を唱える動きは、かつての「東亜新秩序」や「大東亜共栄圏」のスローガンを想起させ、ある種の既視感をともなうものである。実際、「日本発」の東アジア共

同体論には、近隣の人々から「日本軍国主義」復活を連想させるとの懸念が表明されてもいる。

だが、現在唱えられている東アジア共同体論は、域内の自由貿易協定（FTA）締結の動きを中国が先導したことが示すように、日本の外から積極的に提起されたという点で、その文脈や含意は過去と相当に異なっている。アジア自らが声を上げたという点では、新たな地域統合構想の登場と言えるかもしれない。とりわけ、1997年のアジア通貨危機を経て、当事国の政策担当者が、国民経済の発展に地域協力が必要不可欠であることを痛感したことは、金融・貿易面のみならず、政治・社会・文化面での幅広い共同体構築への機運をもたらす大きな転機となった。

日本政府は当初、この新しい「東アジア共同体」論にいかに対応するか、入念な準備をもって臨ん

だわけでもなかった。経済的一体化が進展するこの地域への関わり方について、十分な国民的合意や政策構想をもたないまま、情勢に押されて、遅ればせながら、政府が対応に動き出したというのが実情だろう¹⁾。その例として、2003年12月に東京で開かれた日本・ASEAN 特別首脳会議で小泉首相が打ち出した「東アジア・コミュニティ」構想を挙げるができる。周知のように、日本の国内には、対米関係優先か、アジア外交重視かをめぐって、戦後繰り返されてきた二元的対立軸がある。しかし東アジア・コミュニティ構想が打ち出される際、この対立軸そのものの超克もふくめて、アジアとの関係調整や地域協力のあるべき姿について、国民的議論を展開する素地はなかった。それどころか、小泉政権下でますます明らかになった「内向き」の姿勢は、喫緊の外交問題の解決を先延ばしするばかりである。

だが、いうまでもなく、近代以降の日本にとって、アジアとの連帯や地域統合を主張する議論がなかったわけではない。事態はまさしくその逆で、近代日本において、「脱亜入欧」のことが示すように、近隣のアジア諸国との関係をいかに認識し調整するかということは、近代国家の形成過程と表裏一体の関係にあったのであり、たとえそこでアジアが否定的に捉えられ、視界から排除されたとしても、実にアジアは「忘れ得ぬ他者」（三谷博の語）として、絶えず日本のアイデンティティの核心に存在していたのである。

大きく見れば、近代日本の歴史は、日本—アジア—ヨーロッパ（アメリカを含む）という世界の三層構造の中で、日本をいかに定位するかの問題をめぐって展開してきたのであり、脱亜と興亜（アジア主義）、入欧と反近代（近代の超克）の対立軸は、第二次大戦の敗北後も、アジア論・アジア研究を規定する前提として生き続けたといつてよい。このことは、たとえば自国と外国（中外）、東洋と西洋（東西）という二元的時空間においてのみ自己認識を展開してきた中国、あるいは被植

民地化の経験により、アジア言説を民族主義の力で抑圧せざるを得なかった韓国と、大きく事情を異にする。この点からすれば、1990年代まで、アジアを語るアジアの主体は日本のみであった、と言っても過言ではないだろう。

ところが、冷戦の溶解とグローバル化の進展という東アジア地域の構造的変化に由来するのだろう、アジアを語ることは、もはや日本の専売特許ではなくなった。アジア自らがアジアを語る条件が新しく現れてきたのである。これは、アジア学（東洋学）という近代の制度的知を蓄積してきた日本にとっては、一つの挑戦である。かつてなら、ある地域に関する専門知を集積する際、「見る側」と「見られる側」、観察者とその対象の区分は明瞭であった。日本がアジアを語る際、動員される知は、「見る側」としてのそれであり、観察の対象からの応答や異議申し立てを考慮に入れることは期待されていなかった。だが、現在、そのような状況は決定的に変化しつつある。アジアの国家や諸地域は、それぞれの学問領域において、自文化に関する専門知を育む条件をそなえているし、その基礎の上に「アジア」を語る能力をもった知識人や専門家が輩出してきている。

話を「東アジア共同体」論に戻そう。一口に「東アジア共同体」といっても、その内容は論者や国によってさまざまである。政治家や官僚たちの思惑も見え隠れする。何より、その意味するところ、向かうところは明確に見えてこない。また、政策レベルでの合意が可能なのかも未だ不透明である。しかし、国境を超えて動くのはカネやモノばかりではない。われわれ「アジア人」の知の構造も変化し流動している。アジアを語ることの基盤が脱国境化しているとも言えようか。そのような、国境を超えるアジア間の相互交流や対話の中で、未来に向けた構想や施策が提起されることこそ望ましい。

上述したように、近代日本においてアジアを語ることは、すなわちアジアと日本の関係を語るこ

とであり、アジア論は同時に日本論になるという宿命を帯びてきた。それは、今日においても基本的に同断だろう。アジアを問うことと日本を問うことは、メビウスの帯のように一体不可分の関係をなしている。竹内の中国・アジア論は、こうした意味において、戦後日本の代表的アジア論をなすものであり、今日なお再読に値するテキストを提供している。あえてここでかれを取り上げる所以である。

2. 竹内好「方法としてのアジア」

さて、以下に論じようとする「方法としてのアジア」は、竹内の論考の中でももっともよく言及されるものの一つである。かれの思考のエッセンスが抽出されているという点で、かれの代表作に数えることにおおたの異論はあるまい。実際、この論がその後の中国論・アジア論に与えた影響は大きく、1980、90年代に至っても「方法としての中国」（溝口雄三）、「方法としての江戸」（子安宣邦）などの共振を生み出している。

では、竹内の言う「方法としてのアジア」とはいかなるものか。1960年に行われた講演で、かれは次のよう述べる。

西欧的な優れた文化価値を、より大規模に実現するために、西洋をもう一度東洋によって包み直す、逆に西洋自身をこちらから変革する、この文化的な巻返し、あるいは価値の上の巻返しによって普遍性をつくり出す。東洋の力が西洋の生み出した普遍的な価値をより高めるために西洋を変革する。これが東対西の今の問題点になっている。……その巻き返す時に、自分の中に独自のものがなければならない、それは何かというと、おそらくそういうものが実体としてあるとは思わない。しかし方法としては、つまり主体形成の過程としては、ありうるのではないかと思った……²⁾。

こうした発言や近代日本のアジア主義者への共

鳴により、竹内自身、当時もいまも（良質の？）アジア主義者に目されてきた。しかし、上文の注意深い読者は、そうした評価が必ずしも的を得たものでないことを悟るであろう。竹内は別の有名な論文「中国の近代と日本の近代」（1948年）の中で、ヨーロッパ近代の自己拡張とそれに対する東洋の抵抗について次のように述べる。

抵抗を通じて、東洋は自己を近代化した。抵抗の歴史は近代化の歴史であり、抵抗をへない近代化の道はなかった。ヨーロッパは、東洋の抵抗を通じて、東洋を世界史に包括する過程において、自己の勝利を認めた。……東洋はおなじ過程において、自己の敗北を認めた。敗北は抵抗の結果である。抵抗によらない敗北はない。したがって抵抗の持続は敗北感の持続である。ヨーロッパは一步ずつ前進し、東洋は一步ずつ後退した。後退は、抵抗をとまなう後退であった。この前進と後退が、ヨーロッパにとって、世界史の進歩と観念され、理性の勝利と観念されるということ、そのことが、持続する敗北感のなかで、抵抗を通じて東洋に作用した時、敗北は決定的になった。つまり敗北は敗北感において自覚された³⁾。

竹内はこの敗北感の自覚の徹底を魯迅の文学に見出し、さらにそれを「回心」型近代と規定して「転向」型の日本文化への批判に向かうのだが、いまはそのことはさておく。竹内がこの論文で述べているのは、ヘーゲル流の「歴史」がヨーロッパの内部では自己完結せず、他者である「東洋の抵抗」をまって初めて、世界規模の近代が成立するということである。しかも、その近代の持続的運動を支えるのが「理性の勝利」を確信するヨーロッパの非合理的信念であることによって、世界史の完結（真の近代化）はより徹底したものになる。竹内がこの完結を担うべき主体として「抵抗する東洋(中国)」を想定していたことは疑いない。だが、そうだとすると、かれがここでヨーロッパ近代を否定＝超克しようとしたのだという従来の

評価は全くの見当はずれだということが明らかになる。酒井直樹も指摘するように、かれは西洋の東洋侵略という面での近代化には反対したが、近代の理念（精神）そのものに対し、価値論的懐疑の目を向けているのではないからだ⁴⁾。

こうした文脈を先の「方法としてのアジア」の引用部分に投げ返してみると、「方法としてのアジア」の先に待っているのは、やはり理念化された「近代」、しかも世界史の完結という言い方からすれば、諸国民が一体化した「近代」の顕現ということになるであろう。もちろん「アジアの文化的巻き返し」によって創造されるであろう「普遍的価値」を、竹内はポジティブに語ることはしない。そこに、竹内の議論を凡百のアジア主義的言説から分かつ知的緊張があることは確かである。おそらく「アジア的価値」をポジティブに語ろうとすると、ひとは「自由」や「民主主義」「共同体」という、陳腐ではあるが広く承認された価値の肯定に行き着かざるを得ないだろう。そのことを、「近代の超克」論を批判する竹内は痛いほど知っていたのではないか。

しかし、アジアを実体化しないという言明にもかかわらず、竹内の中国・アジア論で「方法としてのアジア」は貫徹されたであろうか。あるいは、理念としての中国・アジアと現実の乖離という緊張に、かれ自身どこまで堪えることができたであろうか。趙樹里の人民文学に新しい人間類型を見、また毛沢東の根拠地革命に世界史の転換を見出すとき、竹内もまた「アジア」と「近代」のアイロニカルな関係が強いる緊張を弛緩させてはいなかったか。

1970年代末以降、竹内の生きた時代に比して、アジアとヨーロッパの関係には大きな変化が生じた。少なくとも東アジアにおいて、経済的な東西の優劣関係はほとんどなくなったし、アジア諸国の政治的自己主張も国際舞台の中で、飛躍的に高まってきた。しかし、だからといって、竹内の主体論的な近代批判は無化したというわけではな

い。むしろそれは、「アジアの時代」という言い方に見られる安易なアジア中心主義（裏返しのオリエンタリズム）へのなお有効な警鐘たりうるであろう⁵⁾。また、竹内ら戦中・戦後知識人が苦闘した「近代の超克」の問題構制が、グローバル化の時代に解消されたというわけではない。われわれが近年のアジア研究・アジア論に見るべきは、問題構制の解消というよりは、過去のアプローチに対する変型＝批判の新たな動向である。

3. 「脱亜＝西洋化」説への挑戦

竹内好が「方法としてのアジア」を語り、「実体としてのアジア」を語らなかったこと、言いかえれば一元論にせよ多元論にせよ、アジアの本質主義的定義を回避したことは、かれの思想をそれ以前の「アジア主義」的言説から決定的に隔てている。しかし、竹内が1955年のバンドン会議に可能性を見出したようなアジア諸国家・諸民族の自決と連帯の運動は、1970年代以降、アジアの政治的混乱や国民経済の破綻によって、大きな見直しを余儀なくされることになる。さらに日本や東アジアのNIES、およびASEAN諸国の経済的成功は、アジア一般ではなく、東アジアの地域的特性と近代化の関係について、マルクス主義でも近代化論でもない、別の説明モデルをもたらすことになった。いわゆる儒教資本主義論や東アジア発展モデルがこれである⁶⁾。

他方、1970年代以降、E・ウォーラステインの世界システム論がアジア研究に与えた影響力も無視しえない。世界システム論は従来の歴史学が前提としてきた国家単位の視点を批判し、中世から現代にまで至る「世界史」の展開を地域システム論の視座から大胆に構想した。地球規模のマクロな視野かつ脱国家的視点は、おりから進行していた経済・情報のボーダレス化に後押しされつつ、多くの共鳴者・賛同者を獲得することになる。

しかし、ウォーラステイン流の世界システム

論において、アジアは中心に対する周辺に位置づけられ、近代資本主義の成立によって世界経済に包摂される受動的存在にすぎなかった。アジアは、大航海の時代が切り開いた「世界史」という舞台の一脇役にとどまっていたのである。これを批判的に継承して登場したのが、「アジア交易圏」論や「海洋アジア」論など、日本の経済史家を中心とする新たなアジア研究の潮流である。

これらの研究でキーワードとなっているのは、「鎖国と脱亜」「海のアジア」であり、「ネットワーク」「地域システム」である。1980年代末以降提起されたこれらのアジア論は、アジア史的内的動因や内的原理に注目すること、国家（国民）ではなく、国家を越える地域（広域市場・ネットワーク）を分析単位とすること、前近代（近世）と近代の歴史的連続性を重視すること、などの特徴を有する。言い換えれば、それは脱国家的・脱近代的・脱西洋中心的歴史観の定立をめざすアプローチである。そこには、明らかに戦後歴史学を規定してきた共通認識（たとえば「講座派」的な近代理解）に対する批判・反省意識が看取される。また、それ以上に重要なのは、こうした研究をリードしてきた川勝平太が明言するように、従来のアジア認識がNIESやASEANの経済的躍進にキャッチ・アップできなくなっているという状況である。アジア論の転換には、アジア経済の大きな変化が根底で作用していた。アジアにおける産業化のダイナミズムが、「普遍的あるいは一体的なアジア理解の動機」（濱下武志）をもたらしたのだと言ってもよい。

これをアジアとヨーロッパの関係について言うなら、アジアの近代が「ヨーロッパの衝撃 Western Impact」に対する「応答 Response」から始まったとする通説的理解への批判が、「アジア交易圏」論や「海洋アジア」論の根底にはある。そこでは、アジア地域内の経済ダイナミズムが特筆され、日本の開国さえも「アジアからの外圧」「アジアからの衝撃」として語られる。さらに近代ヨ

ーロッパ自体も、こうした地域変動の脇役として、アジアの地域変動の全体構図の中に位置づけられる。

もちろん従来からも、停滞論批判や主体的歴史像の構築というモチーフから、アジア史の独自性や積極性が語られてはきた。また、西洋と日本の近代化のプロセスを生態・地理的条件から説明しようとする梅棹忠夫の『文明の生態史観』（1967年）は、唯物史観や近代化論に代わる歴史モデルとして一時期脚光を浴びた。しかし「アジア交易圏」論は、西洋のファクターも組み込んだ上で、アジアの *positive history* を描こうとしている点で、それまでの研究のパラダイムを一新するマクロな歴史像を提示することに成功したと言えよう⁷⁾。それは、たんなるアンチ西洋のアジア論ではない。むしろ、ウォーラーステインをすら束縛していた西洋中心的世界史理解への斬新で挑戦的な異議申し立てとすべきである。アジアからの逆照射を通じて、ヨーロッパの自己像を再検討の俎上にのせ、ひいてはアジアとヨーロッパの関係や「近代」史像の見直しを試みるモチーフがそこには含まれている。

4. アジア認識の交錯、あるいは同床異夢？

ところで、戦後一貫して多様なアジア論を展開してきた日本に比して、中国、台湾や韓国では、アジア論そのものが希薄であった。そのこと自体、考究に値する興味深い問題である。なぜ日本のみが、「アジアと日本」「アジアのなかの日本」といったテーマで、積極的にアジア像を立ち上げようとしてきたのか。これは、戦争期につながる日本特有の「アジアへの帝國的欲望」（子安宣邦）に発する現象なのだろうか。それとも、たんにアジアに関する近代知の蓄積の厚薄によるものなのか。

ここで、一つ興味深いのは、1990年代以降、韓国や中国の論者の中にもアジアに関する論述が

出現し、賛否の論議を呼び起こすなど、日本のみがアジア論の担い手となる時代は確実に過去のものとなりつつあることである。中国ではたとえば、孫歌『アジアを語ることのジレンマ』が日本語で刊行されたことが挙げられる⁸⁾。この書を通じて、われわれはアジア認識のあり方をめぐって、まさしく国境を越えた知の交流空間が生まれつつある現象が見て取れるはずだ。それは同時にまた、日本を自己規定してきたアジア像（論）の特質を逆照射することにもなるだろう。ひょっとしたら、従来見落とされがちであった日本のアジア論の限界も、そこから見えてくるかもしれない。韓国の河世鳳も指摘するように、国家建設を課題とするアジアの地域や国家にとって、「民族と国家の相対化、ネットワーク、重複する域圏などの分析枠組みを選択したのは、結局日本の認識であり、アジアの現実と離れているかもしれない⁹⁾」からだ。

韓国でいち早く東アジア論を提起した一人である白永瑞は、一国史を超えるアジア研究の視角の重要性を指摘しつつも、東アジアという概念は、文明・文化の共通性や地域的隣接性によって定義されるのではなく、「知的実験の場」として未来に投企されるべきものだ¹⁰⁾と述べている。私の読みに間違いがなければ、こうした理解は、アジアを固定した実体として見るのではなく、多様な主体の参入や交錯を可能にする「場」として考えようとする点で、かつての竹内好の「方法としてのアジア」を想起させるものである。地域概念を歴史実態や文化価値として扱うのではなく、現実批判の「方法」として提起する点、まさしく「方法としての東アジア」論とっていいだろう。

しかし、白永瑞も示唆しているように、韓国の東アジア論には、冷戦時代の思考産物であった竹内の論とは隔たる部分もある。19世紀中葉以来、日本、中国、韓国は、近代の国家と「文明」の連鎖的摂取を進めながらも、爾後の日本の帝國的膨張と植民地支配にともない、戦争と革命、侵略と抵抗が軋みあう複雑で非対称的な関係を築いてき

た。さらに朝鮮半島や中台兩岸では、冷戦による国家の分断、権威主義的強権政治の苦しみを嘗め尽くしてきた。言い換えれば、この地域では、未だ解決できていない固有の歴史問題を抱えるとともに、20世紀「世界史」の同時代的経験者として、普遍に開かれた歴史を積み重ねてきたのである。反目と連携、排除と同化の機制がはたらく中で、固有性と普遍性を兼ねそなえつつ、乱反射鏡のごとき状況を呈してきたのが、東アジアの近代という時代であろう。そうした体験を共有とは行かないまでも、分有するための国境を越えた知的思考実験への提言として、白の東アジア論は読むことができる。中国・台湾・韓国などから発せられる多様なアジア論との交錯の中で、日本のアジア・イメージ、東アジア認識に新たな展開が期待される所以である。

では、中国や台湾にとって、竹内や白永瑞の「方法としての（東）アジア」論はどのような意味をもつのだろうか。この点について、近代日本のアジア論について論じた孫歌は、先に挙げた『アジアを語ることのジレンマ』の中で、台湾と大陸の知識界における「アジア論」への関心の温度差を指摘している。それによれば、大陸という歴史的に形成された大国において、東アジアはその地域概念の一部をあらわすに過ぎず、東アジア論が中国人のアイデンティティの根幹に関わる思想課題となることはほとんどなかった、つまり大陸においては、「中国」すなわちアジアであり、「中国とアジア」という形式で、アジアを外部化する契機は、地政学的にも歴史文化的にも微弱であった、という。

たしかに、現代中国の知識界において、欧米への他者意識は「中と外」「中と西」「東と西」というかたちで、近代以降再生産され、半ば「無意識の構造」と化しているが、アジア（亜州）の多元性や複数性を世界認識の問題として語る声は微弱である。周作人や戴季陶などの日本論、西洋・中国・インドの三極から成る文化論を提示した梁漱

溟の名が思いつくぐらいで、それもどちらかといえば「周辺」化された知の形態であった。たしかに、葛兆光が的確に指摘するように、近代中国でアジアをポジティブに語った知識人——梁啓超、孫文、李大釗、戴季陶、周作人らは、いずれも日本への留学・亡命経験のある知識人であり、つまりは対日関係のポジションでアジアを語ったに過ぎなかった¹¹⁾。エリートの内部においても、民衆レベルでも、「アジア主義」は思想として、終始周辺的存在であった。

アジアが積極的に語られはじめた現在、そうであればこそ、「アジア」という概念の歴史性や負荷された価値を改めて問うてみる必要がある。目前の解決困難な「歴史認識」問題を超克するためにも、「アジア」認識をめぐる隣人たちの「同床異夢」を自覚しておくことは、政治的にもきわめて重要な課題である。

注

- 1) 谷口誠『東アジア共同体——経済統合のゆくえと日本』岩波新書、2004年。
- 2) 竹内好「方法としてのアジア」、『日本とアジア』筑摩書房、1993年、469-470頁。
- 3) 竹内好「中国の近代と日本の近代」、同上、17頁。
- 4) 酒井直樹『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史-地政的配置』新曜社、1996年、45-46頁。
- 5) こうした問題関心から、非西洋世界のモダニティにおける文化的主体構築をめぐる問題として、竹内の思想を解読したすぐれた批評に、孫歌『竹内好という問い』(岩波書店、2005年)がある。
- 6) たとえば、エズラ・F・ボーゲル『アジア四小竜』(渡辺利夫訳、中公新書、1993年)、森島通夫『続・イギリスと日本』岩波新書、1978年)など。
- 7) 古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、2000年。とくに補論「『アジア交易圏』論とアジア研究」を参照。
- 8) 孫歌『アジアを語ることのジレンマ——知の共同体を求めて』岩波書店、2002年。
- 9) 河世鳳「戦後日本のアジア的視座を読む——アジアによるアジア像の時代をむかえて」、『思想』899号、1999年5月、136頁。
- 10) 白永瑞「東アジア論——韓国から見たアジア」(文珍瑛訳)、『神奈川大学評論』第39号、2001年7月。同「世紀之交再思東亜」、『読書』1999年8月号。
- 11) 葛兆光『思想史研究課堂講録』生活・読書・新知三聯書店、2005年。とくに第十四講「思想史研究方法的变化——以日本学者研究日本近代史為先例」(原載は「誰的思想史? 為誰写的思想史?」、『中国社会科学』2004年第3期)参照。